

6月分

マスコミの賞与報道には騙されるな。

私共には現在1,000社を超えるお客様がいらっしゃいます。ほとんどの社長様は6月・7月に存ると気が重くなるのではないのでしょうか。季節が梅雨入りしたかぶではありません。新聞・テレビ等で今年の賞与は前年より3.7%増とか、全産業平均73万1259円とか出ているかぶで皆様、全産業平均とあるかぶ、何社の平均と思われませんか。私は少なくとも新聞で発表するのだから大企業かぶ中小企業まで15社位の情報かぶ賞与額の平均を出していると思っていました。ところがよく記事を読むと東証1部上場企業(170社)の」と書いてあります。びっくりしました。たった170社とある上場企業、新聞社に情報提供するのには業績のよい会社のみでしょう。彼らは自分達の読者がどういう人達なのかわかっていないのでしょうか。7割位は中小企業に勤めていると思います。多くの読者に真実の情報を流さないで、日本でもごくごく少数の超優良企業の情報をあたかも日本の全産業の平均として新聞、テレビで流しています。彼らの年間給与の平均は1,500万円位です。賞与も多額かぶと思います。ですが、この数字が世間一般の企業の実態と大きくかけ離れていることに気づいていないのではないかと感じています。

では、実態はどの位か。古田士会計で年末調整をさせていたかいていところを集計しています。今後お客様にも中小企業の実態として報告します。私の感じでは、やはり赤字会社と黒字会社では大差があります。税務署の発表では、70%は赤字4,000万円以上の所得の会社は6万8,824社、全企業の2.5%です。この赤字企業のうち半数位の会社は、賞与なしか、一人数万円の世界かぶと思います。では、黒字企業と一部の赤字企業は、賞与も払うに値する現金の蓄積があるのでしょうか。私は金融機関が「賞与資金を融資するかぶ借りませんか」と言うのを、何か変かぶ思っています。賞与は成果配分かぶので、儲かたかぶ支払われるのに、お金かぶないのは本当は儲かていらないかぶのであって、P/L上の利益が正しく会社の実態を表現してないかぶのです。会計上いくかぶ利益が出ていても、売掛金や棚卸資産が増えれば、手許の資金かぶなくなります。この増加は利益のマイナスです。賞与の枠かぶも減かぶのが正しいのではないかぶでしょうか。逆の場合は増かぶすべきです。

賞与の出せない会社の社長様は社員に大変申し訳ないかぶ思っています。しかし、大事かぶのは、会社を存続させて雇用を維持させることです。一人一人社員と家族の顔かぶ目にかぶかぶ、大企業、例えば日産のゴーンさんみたいに非情なリストラはできません。銀行に頭を下げて少しでも賞与の源資を調達しようかぶ努力かぶされています。どの会社の社員も一生懸命働いてくれています。この社員に報いるために経営者は利益を出して、より多くの賞与を出して喜んでいられたいかぶものです。

古田士 満